

災害列島 命まもる政治を

防災予算・被災者支援の充実を

日本共産党広島市議団
8月臨時会・9月議会報告



近松さと子議員

西日本豪雨災害の災害復旧工事は約278億円（専決処分含む）で、3年を目標に復旧を完了させる方針です。

甚大な被害を受けた矢野東・上瀬野など7地区に、国が砂防堰堤を整備するとともに、単純な復旧にとどまらず川の法線改良、橋の

急傾斜地崩壊対策事業費の増額を

豪雨災害の被害状況 (平成30年10月3日現在)	
死者	23名
行方不明者	2名
軽傷者	18名
全壊	161棟
半壊	374棟
一部破損	130棟
床上浸水	1079棟
床下浸水	962棟

市内には1412の急傾斜地崩壊対策事業の必要な箇所があり、市議団は早期の対策を求めてきましたが、県の事業予算が少ないため整備が遅れ、392か所（整備率28%）しか対策がされていませんでした。

地元から要望が出ていた40か所のうち、7か所で被害が発生したことから、市は急傾斜地崩壊対策事業が不十分と

拡幅など改良復旧の考え方に立つとしています。

日本共産党市議団は、臨時議会、9月議会を通じて復旧と被災者の生活支援、二次災害防止を求めました。



市への申し入れ（4回目・7月31日）

の認識を示し、県に対し「予算の増額を強く要望していく」と答弁しました。

被災者に冷たい広島市

生活再建にもっと支援を

全壊した家を新築する場合、国から300万円が支給されるだけ。この金額では生活再建はできません。

一方で県は「ピンチをチャンスに」と、被災した大企業には最大で10億円もの支援を打ち出しました。

中石ひとし議員は、愛媛県が全壊・大規模半壊に75万円を独自に支給していることを紹介し、「県と市で独自支援を」と要求しましたが、市は「住む地方自治体によっ

て受けられる支援に差が生じるのは適当ではない」と、自治体の役割を否定する答弁をしました。

防災予算が後回し

開発優先の市政は転換を

日本は、豪雨・台風・地震と「災害列島」ともいふべき状況です。

災害から住民の命と財産を守るには、「アストラムライン延伸や、広島駅南口広場の再整備事業などは凍結し、防災予算や被災者支援に回すべき」と迫りましたが、市は、「大規模プロジェクトは活力と新たな投資を呼び込む重要な事業」と答弁。防災予算は後回し、開発優先の市政が浮き彫りとなりました。

党市議団は、「大型開発より防災・被災者支援の政治」を前進させるために引き続き力をつくします。

被災者支援が前進

国会議員と連携

党市議団は、発災直後から被災地を調査。避難所を見舞いながら、被災者の要求を聞き取り、市の災害対策本部を始め、国や県にも支援の拡大を求めて交渉。被災者支援が前進しました。

●民有地の土砂撤去は行政の責任で

当初、広島市は土砂の撤去は公道のみとして、民有地や私道の土砂の撤去は出来ないとしていました。

党市議団は生活の支障になっている土砂は撤去すると「災害救助法」に明記されていることを指摘。床下

全会一致で採択

「崩れた民有崖 国の支援を求める」決議

国に対し「自然崖」「人工崖」や被害の大小・公有・民有を問わず、全ての崖崩れの二次災害防止に、特別な措置を講じることを求める意見書を採択しました。



の土砂撤去費用の償還払いもできることになりました。

●義援金の対象に——給湯器・温水器の破損



床下浸水には見舞金も義援金もなく「見捨てられたようだ」と被災者からの声。何らかの支援策を求めるなか、一階に備え付けた給湯器などが破損した場合は、義援金（5万円）の対象となりました。

●見なし仮設にエアコン支給

過酷な猛暑のなか、見なし仮設住宅にエアコンがないため「熱中症になりそうだ」との訴えがありました。



市が支給する家電品のなかにエアコンを入れるべきだと求め実現しました。

公営ギャンブル（競輪）は廃止せよ

経済観光環境委員会



中森たついち
293-3563 (西区)

市は競輪場を建替え、民間業者に運営委託して事業を続ける方針。

施設の建替えをすると長期にわたって競輪事業が継続し、市財政への相当な貢献ができる見通しが必要ですが、それはありません。

公営ギャンブルは財政貢献がなければ、違法な事業となります。

深刻な社会問題であ

るギャンブル依存症を増やす事業はやめるべきと求めました。

住まいは人権「負担できる居住費に」

市営住宅が少ないため、要配慮者世帯（単身高齢者・ひとり親・障がい者など）が民間賃貸住宅を確保できない事例が増え、国が要配慮世帯の住まいを登録するセーフティネット住宅を増やそうしています。

低所得世帯にとって高い家賃が入居を阻む理由です。

家賃補助制度（月4万円を限度・国と市で折半）を導入するよう求めました。

建設委員会



中原ひろみ
890-2266 (南区)

市民課の責任ある業務は正規職員で！

総務委員会



村上あつ子
261-5116 (東区)

市は、来年度から3か年計画で市民課の正規職員を30人減らし、非常勤職員に置き換えることを発表しました。

戸籍の届け出や印鑑登録などで、なりすまし被害が発生していることから「本人確認」は重要。責任ある業務は正規職員で対応すべきと指摘しました。

区役所の人員削減は、災害時の対応にも支障

をきたす恐れがあり、問題です。

福祉・教育・くらしが一番の市政を

遅れる広島市の子ども医療費補助

厚生委員会



近松さと子
221-0708 (中区)

福山市は、来年4月から10億円の予算を確保して、子ども医療費補助の対象年齢を中学卒業までに拡充すると発表。大阪府堺市（政令市）は、来年4月から高校卒業までに拡充するとのことです。

保護者の「広島市は子育てに冷たい」「もう一人ほしいが、ためらってしまう」などの声を紹介し、「窓口負担をなくし、中学卒業までの年齢拡充はまったなし」と求めました。

児童館のエアコン整備を急いで！

文教委員会



藤井とし子
847-0170 (安佐南区)

児童館の遊戯室は、館内でいちばん広く、子どもたちがのびのび遊べる場です。

しかし猛暑の夏休み中、エアコンのない遊戯室は熱中症になるなどの理由で、ほとんど利用できませんでした。

市は3年計画で、エアコン未整備の28館の図書・工作室に整備する予定。3年もかけずに、遊戯室も急ぐよう求めました。

交通弱者対策は自治体の責務

消防上下水道委員会



中石ひとし
548-3952 (安芸区)

地域乗り合いタクシーの導入支援を求めて48地区から要望が出されていますが、本格運行は6地区にとどまっています。

「中心になる人がいない」との理由で地元協議会の設立ができず、具体化が遅れています。

地域交通を実現するうえで、市が住民をリードして取り組んでいくべきと強調。また、現在運行中の地域交通の赤字分の増額支援も求めました。

（一般質問より）